

OSIPP研究科長に高阪教授が再任

今年で任期満了を迎えたOSIPPの研究科長に高阪章教授が、副研究科長に床谷文雄教授と松繁寿和教授が4月1日付でそれぞれ再任された。新しい任期は1年間。また、床谷教授は同日付で評議員に再任された。高阪研究科長にOSIPPの課題や、今後の抱負などを聞いた。

「公共政策大学院のパイオニアとして、学術的な基礎を重視して学生を育て、そこにプラスαを付け加えたい」。OSIPPの方向性については、英語を使った授業や斬新なカリキュラムの創出など新たな課題が山積している。一方、多彩な背景を持つ学生や教員の受け入れなど、「多様性」を重視する姿勢は今後も変わらない。「若いうちに小さく固まらず、広く勉強した人が (OSIPPに) 来てほしい。教員でも、

現場を知っていてアカデミックな能力が高い人が来ると、刺激になる」。教員による政策提言も勧めている。

高阪研究科長がOSIPPの「財産」としてあげるのが、人的ネットワークや連帯感の強さだ。さらに、学生と教員の間の風通しをよくしたいと話す。「教員は学生の悩みをケアし、学生は色々な先生と付き合ってほしい。学生同士でも、固まらず、のびのびとした学生生活を」。



高阪章教授略歴：1948年、京都市生まれ。京都大学経済学部卒、経済学修士（京都大学）、Ph.D. in Economics (Stanford University)。アジア

経済研究所研究員、京都大学東南アジア研究センター助教授を経て、1994年よりOSIPP教授。2004年からOSIPP研究科長。専門は国際経済学、経済発展論、アジア経済論。

平和構築支援の将来像を議論：OSIPPと外務省がセミナーを共催

OSIPPと外務省の共催（後援：大阪府）による「国際平和協力に関するセミナー」が2月17日、大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）にて開かれた。セミナーでは、平和構築に関与する様々な支援主体の役割、「平和の定着」を掲げる日本型平和構築のあり方、そして国連改革の先駆けとして期待される平和構築委員会などに焦点が当てられた。会場には、主に関西の研究者や学生、実務関係者など140名を超える参加者が詰めかけ、近年の平和構築支援や国際協力活動に対する関心の高さが伺えた。

シンポジウムの冒頭では、ラクダール・ブラヒミ元国連事務総長特別代表とジョゼフ・キャロン駐日カナダ大使が基調講演を行った。ブラヒミ氏は、「支援主体は明確な目標を共有し、計画から実施まで一貫した援助をすべき」と述べた上で、支援主体間の調和や協働に対して平和構築委員会が果たすべき役割の重要性にも触れた。その後、国際平和協力に知見や経験をもつ国内外の有識者ならびに実務家を囲んでのパネル・ディスカッションが行われたが、コーディネーターを務めた星野俊也教授は、「支援主体は自らが平和を構築『する』のではなく、『支援（サポート）』する立場に徹すべき」とし、現地のオーナーシップを重視した協調関係として平和構築支援のあり方を強調した。



学位記授与式、うららかに

平成17年度大阪大学大学院修士・博士学位記授与式が3月24日、大阪大学吹田地区体育館で行われた。式は全学の大学院修了者が一堂に会して行われ、OSIPPでは修士の学位が31人に、博士の学位が9人にそれぞれ授与された。OSIPP総代として大村啓喬さんが、博士総代としてウッディン・ジャシム (Uddin M. Jashim) さんが、宮原秀夫総長より学位記を受領した。

同式後、OSIPP棟にてOSIPP学位記授与式が行われ、修了生一人ひとりに高阪章研究科長から学位記が手渡された。また優秀学位論文賞の授与式も行われ、修士課程の大村さんと木谷耕平さんが選ばれ、賞状と記念品を受け取った。

その後、梅田・阪急ホテルに場所を移して行われた謝恩会には、修了生約30人、教員、在学生などが集い、歓談のときがもたれた。会の中では、研究科長から今年度で退官となる橋本介三教授に花束が贈られる場面なども見られた。

大村さんは、「OSIPPでは優秀な先生方と粋な仲間に恵まれ、多くの知識や必要な知恵を身に付けることができました」、木谷さんは「修士課程では、研究とは何か、ということを学びました。今後はより広い視点を持ちながら、研究の質を高めて行きたい」とそれぞれの2年間を振り返りながら語った。

*05年度の全学位取得者の一覧を4頁に掲載

大災害と人道支援における軍民協力に関するシンポジウム開催

ー大阪大学中之島センター・佐治敬三メモリアルホールにてー

OSIPP国際安全保障政策研究センターは1月20日に、「12・26インド洋津波から一年 人道支援および大災害における軍民協力の改善にむけて」と題したシンポジウムを大阪大学中之島センター・佐治敬三メモリアルホールにて開催した。

第1セッション「インド洋の津波とその後」では、星野俊也教授の司会の下、インドネシア総領事館ビノト・パノモ総領事、タイ総領事館タクーンサック・レッククラ副総領事、スリランカ大使館マニーシャ・グナセーカラ参事官が津波後の各国の状況について詳述。午後からは、神余隆博外務省国際社会協力部長が、「災害と外

交一人間の安全保障の観点から」と題する基調講演を行った。第3セッション「津波への対応：日米の軍事的な側面」では、ロバート・エルドリッヂ助教授の司会の下、在沖米海兵隊第三遠征軍のジェーム・ルバルカバ2佐と自衛隊統合幕僚第3幕僚室企画官兼運用第2班長の増田潤一1等陸佐が、津波に対する米軍と自衛隊の対応を説明。

第4セッション「災害への対応：国際機関・NGOの側面」では、栗栖薫子助教授の司会の下、村田昌彦国際防災復興協力機構事務局/アジア防災センター研究部参事、昨年から特定非営利法人AMDAでアチェ事業統括者として活動してい



る博士後期課程2年金山夏子、そして同じくAMDAでスリランカの事業調整員として活動した博士前期課程2年の幸長由子が、津波に対する各々の取組を報告。そして、第5セッションでは、報告者によって「津波など大震災への対応の教訓について」と題するパネルディスカッションが行われた。

OSIPP入学式：新たに55人が入学

OSIPP入学式が4月5日にOSIPP棟講義シアターで行われ、13期生55人が入学した。式の冒頭の祝辞のなかで、高阪章研究科長は、「国際公益を考えるときには、個別の利益を図ることが全体の利益を損なったり、目先の利益を追求することが長期的な利益を損なうといったシステムに内在するトレードオフを理解する必要がある。そうしたシステム思考をOSIPPで身に付けてほしい」と述べた。また、その他列席

教員からも、研究や将来に対する戦略的な思考の大切さや国際公共政策を学び、また実践する者の心構えなど激励の言葉が寄せられた。

入学者数55人（うち、一般31人、社会人10人、留学生14人）中、42人が博士前期課程、13人が博士後期課程。これによりOSIPPの院生総数は前期課程93人、後期課程88人の計181人となった（休学者等を含む）。また、55名の入学者には、大学三年次にOSIPP博士前期課程入学試験に合格し、進学した学生2名も含まれている。

OSIPPでは入学試験が年2回設けられている。博士前期課程では、昨年9月の秋期入試で志願者58人中、56人が受験、32人が合格し、今年2月の冬期入試では志願者53人中、49人が受験、22人が合格した。博士後期課程冬期入試では、志願者22人中、21人が受験、15人が合格した。



交渉教育への関心、年々増加

大阪大学・上智大学特色GPシンポジウム「大学対抗交渉コンペティションと交渉教育」開催

2月13日、東京の学士会館に於いて、大阪大学・上智大学特色GPシンポジウム「大学対抗交渉コンペティションと交渉教育」が開催され、高阪章OSIPP研究科長による開会の言葉で幕を開けた。シンポジウムではまず、野村美明OSIPP教授により交渉コンペティションの趣旨や目的が説明され、続いて上智大学の学生によって仲裁の実演が行われた。また当日は、昨年度交渉コンペティションに参加したすべての大学から代表が出席し、学生の視点による交渉教育の成果などを報告したのち、質疑応答が行われた。

大学対抗コンペティションは2001年の第1回大会以来、大学で交渉を学ぶ学生の他流試合の場としての役割を担っており、その参加校も年々増加している。交渉に対する社会の関心を集めるなかで、最近では、交渉教育を通じて大学と社会をつなぐリンクの役割も果たしている。今回のシンポジウムではこうした交渉コンペティションの魅力が紹介され、交渉コンペティションが交渉教育の発展に果たすべき役割についての議論が交わされた。

多数の参加者による熱心な質疑応答は、多方面における交渉教育への関心の高まりを改めて感じさせるものとなった。



◆ IPP研究会・OSIPP政策フォーラム ◆

IPP (International Public Policy) 研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

▼ 2月14日、Yupana Wiwattanakantang氏（一橋大学経済研究所経済制度研究センター・助教授）

"Tycoons turned leaders: Investigating of economic incentives for holding public office?"

▼ 2月15日、中田実氏（滋賀大学経済学部・講師）

"Deregulation in an Energy Market and its Impact on R&D for Low-carbon Energy Technology"

▼ 3月1日、松本睦氏（立命館大学経済学部・助教授）"Labor Market Imperfection, Firm Leadership and The Role of Capital Tax Policy in a Small Open Economy"

▼ 3月2日、堤悦子氏（博士後期課程単位取得退学）（博士論文口頭審査会）「産業活性化に果たすバイオペンチャーの役割—日本のケース—」

OSIPP政策フォーラム（第42回）が次のように開かれた。

▼ 2月13日、小林光氏（環境省地球環境局長）「地球環境政策の発展過程、そして今後の期待～政策当事者の視点から」

OSIPP創設メンバーの橋本教授定年退職

ー大阪府立産業開発研究所長に引き続き就任ー

OSIPPの橋本介三教授は3月31日に大阪大学を退職し、4月1日から、大阪府立産業開発研究所長に就任した。

同教授はOSIPP創設のメンバーの一人であり、専門は産業組織論（オーストリア学派）、地域経済論、都市計画論を担当。神戸の震災復興、関西経済の再生、地域産業構造の変革に取り組む一方で、大連理工大学と「開発政策と外資系企業活動」に関する日中共同研究、「環境を含む政策評価モデル」の開発をも積極的に進め、地域経済研究に大きな貢献を果たした。

政策総合評価センターを中心に、CBA（費用便益分析）の研究データの蓄積、研究会、ワークショップを主催するなどし、地域データの整備にも努めた。現在も関西経済の活性化に向けて活躍中で、これらの研究や活動を通じて、OSIPPの理念である理論と現実の融合を目指す教育をリードした。

退職に先立ち同教授の最終講義が3月13日、OSIPP棟で行われ、多くの教職員、学生らが聴講した。最終講義は、「政策学にディシプリンはあるのか？」と題して行われ、自身の経歴と研究テーマを交え、公共政策のあり方について講義した。「政策学の確立の方向に向けて、もう少し形式化できないものか検討してみたい。皆さんの知的で勇気ある挑戦を歓迎します」と述べながら、講義の最後を締めくくった。講義終了後に

は、同教授に多くの花束と大きな拍手が送られた。

最終講義『政策学にディシプリンはあるのか？』概要

橋本介三

筆者が試みてきた「経済圏の運動理論」や「サービス経済」の分析、「市場過程分析と合理性の概念」の拡張や「組織と市場のインターアクション」の分析を踏まえて、なぜ固有の「政策学」は存在しないのか考えてみたい。

経済政策学の確立に寄与したJ. Tinbergenは、「目標xの達成には手段yが有効である」という政策命題は、原因yがあれば結果xが生じるという実証命題の裏返し」と主張した。

実証命題とは、ある程度の反証に耐えた一般命題（＝理論または仮説）を指すが、理論が政策手段として有効性を発揮するには、まず、因果関係の裏返し（逆転）によって理論は何も変質しないことが重要である。しかし、理論とは、事実の特定の断面がカットされたフィクション（仮説）であり、現実には存在するものではない。他方、政策発動は現実に対する働きかけ（事実）そのものであるから、実証命題の裏返しによって、時間とともに多数の主体が動き始め、理論の一定と仮定されていた前提条件が崩れ始める。



もう一つ重要な問題は、社会科学の分野で理論の断片化が進み、対立した仮説が並存し、相互の意思疎通がますます困難になってきていることである。政策学の分野で、科学的方法論が機能しにくい最大の理由は、反証手続きが難しいことによる。理由は、事実と対象認識の間に主観が入り、解釈される余地が大きいこと、および、変動要因は少なくとも参加者の数だけあって、各自の認知状況に応じて、時々刻々と状況は変化するからである。

政策学の対象は人間の行為であって、行為とは対象に対する主観的解釈に基づいて、未来に向けて現在の対象に働きかけることに他ならない。社会的秩序とは、行為の結果として共有された間主観性に基づく約束事に他ならない。今後、このような行為を分析し、知識を体系的に蓄積できる政策学のディシプリンへの要請が強まるであろう。

紀要『国際公共政策研究』第10巻第2号発行、論文など11編を掲載

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第10巻第2号（06年3月）が発行された。通巻第18号となる今号には伊藤忠商事株式会社 コーポレートカウンスル兼カルフォルニア州弁護士茅野みつる氏の依頼論文1編とOSIPPの教員、元教員、修了生、学生、日本学術振興会特別研究員の杉浦功一氏による論文を含む7編、エッセイ1編、書評2編を掲載している。

<論文>

▼茅野みつる「言語技術とリーダーシップ」
▼藤本晃嗣「自由権規約の恣意性概念の展開（2）」
▼吉岡孝昭「ヘドニック・アプローチを用いた空間要因と質的要因を考慮した指数関数型地価形成モデルに関する実証分析」
▼池田文佑「国際関係論における倫理－その系譜、理論的視角、問題群」
▼川口智恵「DDRの形成－多機能型平和維持活動を超えて－」
▼Junyi SHENA “Review of Stated Choice Method”
▼Masaki KUDO “Analysis on Regime Formation of SALW: the Failed Case of Recasting Discourse of Weapons as a Humanitarian Issue”
▼Koichi SUGIURA

“Changing ASEAN and Different Views of Global Democracy with a Focus on Myanmar”
<エッセイ>

▼Robert D. ELDRIDGE “My One Year with the U.S. Marines: Reflections on Bridging the Gap between Academics and the Military”
<書評>

▼Robert D. ELDRIDGE “Ulrich Straus, The Anguish of Surrender: Japanese POWs of World War II”
▼Muhammad Mustafizur RAHAMAN “The Disfunctioning of Parliamentary Committees in Japan and India”

OSIPP学会では、今年度の会員を募集しています。会員は、紀要『国際公共政策研究』へ論文を投稿することができ、また今年度の同紀要の配布を受けることができます。お問い合わせは、E-mail: library@osipp.osaka-u.ac.jp



新入生歓迎パーティ開催、60名が参加

07年度に入学したOSIPP新入生のための歓迎パーティが4月20日、キャンパス内のレストラン「宙(sora)」で開かれた。

OSIPPの教員、先輩たちの総勢約60名が参加し、高阪章研究科長の挨拶と床谷副研究科長の乾杯の音頭で始まった。今年は例年以上に参加者が集まったということもあり、会場内は賑やかな雰囲気に包まれた。

■ NPO研究フォーラム

第8回NPO研究フォーラム及びNPO研究フォーラム特別セミナーが次のようにOSIPP棟で開催された。

▼1月29日、大原謙一郎氏（財団法人大原美術館理事長）「倉敷の私立美術館経営現場からの報告～文化、地方、公益、非営利事業制度と経営等をめぐって～」、田中弥生氏（東京大学助教授）「民が担うNPOと行政・政治～アンケート結果から～」(第8回NPO研究フォーラム)
▼3月9日、エリック・アスレイナー氏（メリーランド大学政治学部教授）「Trust and Economic Growth in the Knowledge Society」(NPO研究フォーラム特別セミナー)

■ 平和研究フォーラム

第12回平和研究フォーラムが次のようにOSIPP棟で開催された。

▼1月9日、モハメッド・ヌーリ・シャキール氏（イラク人医師）「イラクの医療事情を通して考える経済制裁・戦争・占領の暴力」

05年度OSIPP学位取得者の一覧

OSIPPでは3月以外にも学位授与式を行っており、3月以外の授与者を含めると06年度の合計としては、修士が32名に、課程博士が11名に授与された。06年度の学位授与者の全氏名、全論文題目は以下のとおり（敬称略、50音順）。

<修士>

▼有川真理「イラク人道復興支援特別措置法の政策決定要因」
▼大橋優一「海上自衛隊の存在理由に関する一考察－日米同盟の担い手として－」
▼大村啓喬「内戦後の秩序回復－和平合意履行プロセスとコミットメント問題－」
▼岸田典子「コンプレックス・エマージェンシー下における人道的活動」
▼本谷耕平「企業規模と経済成長：都道府県データによる実証分析」
▼志馬 康紀「契約法と知的財産権非侵害保証～国際動産売買条約（C I S G）42条の“売主・買主の知”の要件論～」
▼辻田俊哉「イスラエルにおけるセキュリティ・パラドックス－抑止戦略の限界と課題」
▼西倫子「同性愛者の難民該当性－「慎重」要件の検討を中心に－」
▼馬場ひろみ「EU危機管理作戦の実施要件－欧州安全保障防衛政策（ESDP）の限界と課題－」

▼女鹿田圭子「中国における出稼ぎ労働の決定要因分析－江蘇省泗陽県を事例として－」
▼B A R A XAVIER GHISLAIN “Basic Principles for the Military Strategy of Japan : Comparative Analysis of the 2004 NDPG with Historical and Foreign Teachings”（日本の軍事戦略のための基本原則：歴史と外国の教訓による平成17年度「新防衛計画の大綱」の比較分析）

▼HRISTOV DOBROMIR VANOV “Examining the Factors of the Japanese Aid towards Regions

beyond Traditional Interest: The Case of Japanese Aid towards Eastern Europe”
▼MARCUS VINICIUS SASSE FIGUEIRA “An Empirical Analysis of Demand for 3G Mobile Phone Services in Japan”
▼江瑾「金融インフラの高度化－手形から電子債権へ」
▼施賢東「日本の対中ODA事業26年と日中関係（1979～2005）－その意義と教訓－」
▼申恵程「均等・女性活用および両立支援施策と企業業績」
▼孫豊葉「中国の企業における男女間処遇格差－ある日系企業の人事データをういた分析－」
▼劉志剛「台湾の出入国管理における退去強制及び収容の現状と問題点－日本との比較－」
▼小畑宗臣「情報通信産業の集積要因分析：Knowledge Spilloverの観点から」
▼瀧田あゆみ「米国のバブル・ディプロマシーの生成と発展－広報と教育文化交流の狭間で－」
▼幸長由子「和平プロセスにおける復興支援の役割と課題－スリランカを事例として－」
▼木田泰光「小型武器対策を通じた平和構築の理論と実践」
▼林万平「若年転職の将来所得に対する影響」
▼坂東輝昭「日米銀行業

の収益構造と効率性の比較分析」
▼吉岡喜吉「介護保険給付費の地域間格差：要因と是正案」
▼DE ALCANTARA MARCELO「非嫡出子の国籍取得と父親の平等権：アメリカと日本の比較」
▼銭競之「交通に関する環境問題の研究－個人の環境保全意識と交通手段選択との関係について」
▼曹彬「中国における地域別F D Iの経済分析」
▼張佳樂“A DID Analysis of the Impact of Health Insurance Reform in the City of Hangzhou”（中国杭州市医療保険改革の効果に関するD I D分析）
▼田森「非営利セクター規模の規定要因分析：中国省別データをういたパネル分析」
▼北村紘“Capacity Expansion in Markets with Intertemporal Consumption Externalities”（異時点間の消費外部性と市場規模の拡大）
▼Daniel E. Fillion “Japan's Missile Defense : Closing the Gap Between Operational and Strategic Effectiveness”



<課程博士>

▼清水 美香 “Designing Global Governance Framework and Models for Critical Information Infrastructure Protection”
（重要インフラ防護のためのグローバルガバナンスフレームワーク及びモデルのデザイン化）
▼永田孝志「電波の公共政策分析：規制から市場メカニズムへ」
▼Uddin M. Jashim “Japan's Third Party Mediation Role in Managing Conflicts in South Asia: A Case Study

of Kashmir”（南アジアの紛争における仲介者としての日本の役割：カシミール問題を事例として）
▼菅万理「社会保障の政策評価－マイクロ・データによる実証分析－」
▼辰巳康夫「都市アメニティーの公共政策に関する考察」
▼申春野「転換期の日中関係（1919～1922）－「山東問題」を中心に－」
▼沈俊毅 “The Role of Environmental Consciousness in Transport Modal Choice and Economic Growth”（交通手段選択と経済成長における環境意識の役割）
▼鄒洋 “Effects of Public-sector Activities on Private Behaviours and Economic Growth : An Empirical Study”（公共部門の活動が私的部門の行動および経済成長に及ぼす影響に関する実証的研究）
▼堤悦子「産業活性化に果たすバイオベンチャーの役割－日本のケース－」
▼山根達郎「国際平和活動におけるD D R－平和維持と平和構築との複合的運動に向けて」
▼岡村薫「電力産業の規制改革」

活躍する 女性卒業生特集

卒業
近況

目加田 説子 さん (中央大学総合政策学部教授)

研究とNGO活動を両立する多忙な国際派卒業生



現在中央大学総合政策学部の教授を務める目加田説子さんは、01年に「冷戦後の多国間条約形成過程におけるトランスナショナル・シビルソサエティの役割」と題する博士論文を提出し、博士号を取得した。OSIPPの博士後期課程に入学するまでに、二度にわたる米国の大学院への留学、および国際関係のNPOや大手マスメディアの報道局への就職を経験していることから分かるように、OSIPPらしい国際派の卒業生の一人である。

一度目の留学先であるジョージタウン大学大学院で国際政治を専攻した理由は、「冷戦真っ只中だったこともあり、どうしても米国で超大国の論理に触れてみたいという願望が強かった」からだった。帰国後は、日本国際交流センターを経て、フジテレビ報道局報道センターに勤務するが、「目まぐるしく起きる出来事を伝えるというだけの仕事には限界を感じ、更により問題解決型の仕事をしたいという意識が強く芽生えてきた」ために、もう一度勉強を直す決意をし、コロンビア大学大学院に進学した。

帰国後に地雷問題に関わるようになり、本を出版したことがきっかけで、OSIPPの山内先生の紹介で黒澤先生に出会い、博士課程への進学を勧められたという。本の執筆の過程で、一人で学ぶことの限界を感じていたこともあり、また軍縮を専門としている黒澤先生の指導を受けることができるということで、入学を決意した。OSIPPでは軍縮以外にもNPO・NGOについても研究できるのではないかと考えたことも、その理由の一つだった。

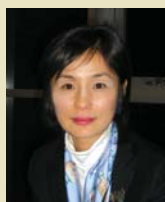
地雷問題やNPO・NGOの活動に興味を抱くようになったのは、もともと大学生の頃から民間企業への就職を考えておらず、「社会の為に働きたい」という気持ちを有していたからである。地雷問題への関心はこの延長上にある。地雷問題を解決するにあたり、NGOや一般市民が行動を起こし、最後は多くの政府を動かし国際法を制定させるまでに至った運動に強く関心を持ったことが、地雷問題へのかかわりのきっかけとなった。1997年より「地雷廃絶日本キャンペーン」の運営委員を務めており、現在もなお研究の傍ら、同キャンペーンで条約に関する情報収集、条約締結国会議への出席、政府への働きかけ、アジア諸国のNGOとの協力事業を担当するなど、多忙な日々を送っている。それだけでなく、他主体との関係性の中で第三セクターがどう変容するのかということにも関心を寄せており、行政や民間企業と協働する実践的プロジェクトにも関わっているという。

OSIPPの学生に関しては、「米国の大学院に比べると、学生がおとなしいのに驚いた」という感想を持っており、「法学や経済学といった基礎学問が中心になっているからかもしれませんが、OSIPPは政策系大学院ですから、より社会問題に対する意識を強く持つようになってもいいのでは」と後輩たちに熱いアドバイスを送る。

OSIPP論文博士の活躍

田中 弥生 さん (東京大学大学院工学系研究科助教授)

NPO論を次世代に伝えるミッションを追求



田中弥生さんは現在、東京大学大学院工学系研究科で助教授として非営利組織論、国際援助論などを担当するが、そもそもこういった分野に関心があった訳ではない。

82年に上智大学文学部を卒業後、ニコンに総合職として就職。しかし、当時は四大出身の女性にとっては就職難の時代で、苦勞の末に掴んだ就職であった。その後結婚、85年に同社を退職し、夫の家業であるウナギの養殖業を手伝った。しかし、社会に出たいという思いが強く、翌86年に設立された笹川平和財団がスタッフの募集を新聞広告に掲載したのを目にし、応募、同年プログラム・オフィサーとして入団した。同財団が採用条件として年齢と性別を一切問うていなかったことが応募の大きな動機にもなっていた。

財団では、米国企業のCSR (Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任) に関する調査研究を行い、CSRは企業単独ではなく、公益法人との共同で行われている事実に触れた。この公益法人こそが今言う非営利組織 (NPO) であり、調査を進めるうちにレスター・サラモン氏 (ジョンズ・ホプキンス大学教授) や山内直人OSIPP教授と知遇を得ることができた。そしてこの調査研究の成果は、JR東日本との共同事業である日本初の駅型保育園「国分寺Jキッズ」の開園として結実した。

財団では、他にも東南アジア、南部アフリカ、東欧での市民社会支援などに取り組んだ。01年にはNGO出身者第1号として国際協力銀行に外向、同銀の評価室で日本のODAの評価作業を担当した。この間の02年にはOSIPPに博士論文「民間非営利セクターにおけるインターメディアリの

佐渡 紀子 さん (広島修道大学法学部助教授)

OSIPP助手、(財)日本国際問題研究所研究員を経て、念願の大学での教鞭の夢を叶える

佐渡紀子さんは、95年に広島修道大学法学部卒業後、創設もないOSIPPの博士前期課程に2期生として入学した。大学卒業後は民間企業への就職も考えたが、将来やりたいことは何かを自問し、大学で教鞭をとることへの挑戦を決意。国際安全保障が学べ、博士後期課程まで開設してある大学院としてOSIPPを進学先に選択し、入学後は黒澤満OSIPP教授の指導を受けた。院生時代の思い出は「沢山あり過ぎる」そうだが、仕事をしながら研究に打ち込む院生や海外へのインターンシップに出かける院生の経験談が今でも大きな財産になっているとのこと。授業の課題や予習に、友人たちと一緒に夜中まで院生室で苦しみ、疲れと睡魔から遂にみんなで歌を歌いだしてしまっただけでも楽しい思い出と語る。97年に博士後期課程に進学、研究の傍ら、98年のOSIPP同窓会「動心会」の発足に関わった。立ち上げに際しては、「OSIPPらしい同窓会組織とは何か?」について諸先輩と議論を重ねた。結局動心会は、現役院生も会員に含めた珍しい体制の同窓会組織となったが、OSIPPの特徴である一体感が体現されたものになったことに満足している。

00年には博士論文「欧州における信頼安全醸成措置」で博士号を取得したが、執筆時は他大学での非常勤講師を担当しており、時間の遣り繰りに苦労したと振り返る。また、「博士号を取得したところで職があるのか?」といった不安との戦いのなかでの執筆でもあったが、00年4月よりOSIPP助手に晴れて就任した。その後は03年に(財)日本国際問題研究所の研究員として採用され、05年から母校広島修道大学法学部の助教授に着任 (現職)、平和学などの講義を担当し、念願の大学での教鞭をとる夢が叶った。大学教員として触れあう学生たちの関心事は多様だが、それに戸惑うことが少なく済んでいるのは、多様な研究関心の教員と学生が集まったOSIPPで過ごした経験が大いに役立っているからだという。

OSIPPに対しては、「競争相手といえるコースを持つ大学院が新設されているが、OSIPPは創立から10年以上を超え、有為の人材を多く輩出していることが、新設校との一番の違いです。これまでの研究科の経験と多くのOB/OGのネットワークを活用すれば、必ず現役院生の将来に繋がります」と力強く語った。

チャロスポン・チャラムティアラナさん

(タイ財務省財政政策局勤務)

高阪研究科長から受けた指導を生かし、母国タイの経済政策に貢献

チャロスポン・チャラムティアラナさんは、大阪大学経済学部を02年に卒業後、「経済学の勉強を続けたいが、それを政策に生かせる研究をしたい」という思いからOSIPPの博士前期課程に入学した。入学後は高阪章研究科長の指導の下、アジア新興諸国の資本と貿易の自由化政策がそれら諸国の経済成長に与える影響について研究した。この成果を修士論文「The Effects of Capital Account Liberalization and Trade Liberalization on Economic Growth: Selected Asian Country」としてまとめ、04年に博士前期課程を修了。「OSIPPでは友人や教員に恵まれ、親切にしてもらったことが今でも心に残っている」と語るが、なかでも特に高阪研究科長には「修士号を取得するのに必要なすべてのことを教えて頂きました」と今でも全幅の信頼を置いている。

OSIPPを卒業後は、三井住友銀行バンコク支店での勤務を経て、現在は母国タイの財務省財政政策局に勤務。経済政策と経済状況がどのようにマクロ経済に影響しているかを分析する業務に就いている。「職業を選択するに際しての高阪研究科長のアドバイスの影響力は大きかった」と振り返り、また「OSIPPで学んだことが現在の仕事に大いに役立っている」と語る。

高阪研究科長にはOSIPP修了時に、博士号を取得するように勧められており、「近い将来必ず取得します」と力強く語った。



広島国際平和フォーラム第3回シンポジウムにて
2005年11月23日



タイ財務省に勤務する
チャロスポン・チャラムティアラナさん、
同省の制服で

機能に関する研究」を提出し、同年に博士号を取得した。論文の提出先にOSIPPを選んだ理由として「NPO・NGOをミッションを掲げて成果を収めるものとして捉え、学問分野として扱う研究機関がOSIPPだけだったから」と語る。論文では、非営利組織が社会のニーズに対応し、有効な資源交換を行うことを可能にするインターメディアリ (仲介) が必要との認識に基づき、非営利組織の評価方法などを中心に検討した。これがうまく機能すれば、「非営利組織は、資金運用の悪化に頭を悩ませずに済むはず」。

03年からは、国際協力銀行でのODA評価作業において東京大学の土木工学系の教員の協力を得たことが縁となり、現職に迎えられた。現在は内閣府公益法人制度改革有識者委員会委員や外務省ODA評価有識者会議委員なども務める。自身の多彩な経歴について、「生活を安定させたいというのは本音ですが、ミッションを追求するために私を必要としてくれる職場があれば喜んで行ってしまおう」と語る凛とした姿が印象的であった。

2006年度OSIPP人事異動 一橋本教授定年退職。藤本晃嗣助手、敬和学園大学へ

3月31日付で橋本介三教授が定年退職、藤本晃嗣助手がOSIPPを離任し、橋本氏は大阪府立産業開発研究所長、藤本氏は敬和学園大学専任講師として4月1日付で着任した。

藤本氏の後任として、清末愛砂氏が助手として4月1日付で着任した。清末助手は1999年大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了、同年後期課程に進学。99年10月から2004年3月まで北イングランドのブラッドフォード大学大学院に留学。OSIPP入学時より、床谷文雄教授の指導の下で学ぶ。専門はジェンダー法学、社会調査法、オーラル・ヒストリー。

また、協力講座の小島典明教授と澤井実教授が3月31日付で交替となり、後任として福重元嗣教授（経済学研究科）と川瀬剛志助教授（法学研究科）が4月1日付で着任した。また、その他の異動として、庶務係主任の高井洋一氏（医学部付属病院庶務係主任へ）、会計係主任の針田稔氏（大阪外国語大学財務課経理部門係長へ）が平成17年12月31日付で離任し、それぞれの後任として出口裕二氏が保健センター管理係員から、林若誠氏が言語文化研究科会計係主任から1月1日付けで着任した。また、庶務係長の黒杭裕氏（情報科学研究科庶務係長へ）が1月31日付で離任し、後任として至田正幸氏が奈良先端科学技術大学院大学研究協力課補助金係長から着任した。また、事務長の宮下順一氏（言語文化研究科事務長へ）、会計係長の岡平常正氏（接合科学研究科会計係

長へ）、会計係員の伊東尚造氏（国立国際美術館庶務課へ）が3月31日付で異動となり、それぞれの後任として角田清見氏が人間科学研究科事務長から、今西一郎氏が経理部吹田調達センター室調達第四係長から、吉田佐和子氏が新たに4月1日付で着任、事務補佐員の桐谷香里氏（教務係）、柏木友紀子氏（研究支援室）、六村薫氏（交渉教育支援センター）、樽井智保氏（ネットワークセンター）が3月31日付で離任し、それぞれの後任として、松本明美氏、多久和由加里氏、植田亜矢氏が4月1日付、松本忠氏が4月16日付で新たに着任した。また、事務補佐員の前之園恵理氏（会計係）が3月31日付で退職されたが後任はなく、新たに事務補佐員として高宮典子氏（庶務係）が4月1日付で着任した。



2006年度 OSIPP教職員 OSIPP棟の前にて

今年度の卒業生も多様な 進路先へ就職

06年3月にOSIPPを修了した院生の主な就職先は以下のとおり（OSIPP教務係に届出があったもののみ。順不同）

産経新聞社、国際協力機構（JICA）、外務省専門調査員（在イスラエル大使館）、外務省専門調査員（在広州日本総領事館）、弁護士法人 大江橋法律事務所、朝日新聞社、イー・アクセス株式会社、富士通株式会社、JSAT株式会社、国際交流基金、毎日新聞社、三菱東京UFJ銀行、C&R Limited Cth Hongkong、東芝、DELL（大連）、南海大学、社会経済研究所、広島大学研究員、大阪府立大学経済学部、大阪商業大学総合経営学部公共経営学科

卒業生の勤務先変更

研究職に就いているOSIPPの卒業生のうち、05年度に勤務先の変更などがあった卒業生は以下の通り（OSIPP教員に届出があったもののみ）。

■加納 正二

1997年博士後期課程修了
摂南大学経営情報学部助教授（97年4月～05年3月）→大阪府立大学経済学部教授（05年4月～）

■松永佳甫

2003年9月博士後期課程修了
総合研究開発機構（NIRA）研究員（04年4月～05年3月）→大阪商業大学総合経営学部公共経営学科助教授（05年4月～）

書 評

神余隆博編

『国際危機と日本外交－国益外交を越えて』
信山社、2005年

本書は現在、外務省国際社会協力部長として外交政策決定の中枢を担い且つ学界でも国連を中心に数多くの優れた研究業績を有する著者が、冷戦終焉から今日に至る10数年の同時代史を振り返り、特に湾岸危機、コソヴォ紛争、イラク戦争という3つの国際危機に対し欧米諸国がどのように取組んできたかを明らかにし、日本外交への教訓を導こうとする力作である。外交の究極的使命は国益の実現のみならず「国家の威信を守ること」にあるとする著者の鮮明な問題意識が全体が貫かれていることが、日本外交に関する近年の他の研究にみられない強い説得力を本書に付している。

本書は欧州、米国、国連、核兵器など国際政治と日本外交の領域を広範にカバーする。

著者はまずイラク問題への対応を巡り顕在化した米欧間、欧州諸国間の厳しい対立の構造的要因を立体的かつ詳細に分析し、米国と特にドイツ、フランスなど「古い欧州」との対立は21世紀の世界秩序を巡る地政学的な主導権争いであると指摘する。その上で国際政治秩序は米国による単極システムから欧州や中国などを加えた多極化に向かうであろうと予測する。政治的多極化が進み主要国間で地政学的な外交が展開されれば国連はどうなるのか。さらには核兵器と核抑止はどうなるのかといった重要論点へと著者の議論は展開する。

本書の中核をなすのが湾岸危機、コソヴォ、イラク戦争を扱う第4章「世界的危機の教訓」である。湾岸危機については湾岸からイラク戦争に至るまでのドイツと日本の対応の差異が両国の国内要因を踏まえ鮮やかに描き出される。コソヴォ危機については国連に代わってG8がいかにして危機を回避し解決していったかが詳細に活写される。当時、筆者はドイツ公使としてボンで直接、



この外交交渉に関与していただけに外交交渉のディテールを交えた貴重な観察と分析が示されており、交渉の大局と細部が同時に理解でき意義深い。イラク危機について著者はドイツの対応を巡りパシフィズムと独裁者への有和政策の危うさに警鐘を鳴らす。ドイツ外交に精通した著者ならではの観察が随所で示される。

では多極化時代の日本の外交戦略はいかにあるべきか。著者はまず日本が多極化時代に適合する安全保障概念として「協力的安全保障」を採用すべきことを提唱する。ここでは同概念の下、「武力行使との一体化論」及び集団的自衛権の政府解釈を見直すべきとの重要な問題提起がなされており、いかなる立場をとるにせよ熟考すべき濃密な議論が展開される。やや難解な部分もあるが法制度の視点から日本の安全保障政策を検討する上で必読の内容となっている。その上で著者は欧州の多国間外交を踏まえ東アジアにおける共通の安全保障意識の醸成、ピースメーカー外交の推進、倫理的抑止力としての広島・長崎の再評価など日本の威信回復に向けた外交戦略の具体策を様々な論じていく。日本外交を威信あるものとして前進させたいという著者の情熱が伝わってくる。特に、威信ある外交を展開するために最も重要なことは外交が国民性と歴史を反映したものでなければならないとの主張は説得的である。又ここでもコソヴォ危機時に日本がユーゴで実際に行ったドイツの「利益保護」の事例など外交問題の研究者の間でもほとんど知られていないと思われる興味深い実例が詳細に紹介されており、本書をより味わい深いものとして特徴付けている。

本書の最大の魅力は、国際政治構造の理論的分析を土台に国連、軍縮、欧州問題等の分野における著者の30数年の豊富な外交実務経験に裏打ちされた鋭い見識と観察がふんだんに盛り込まれ、説得力ある日本外交論として結実している点にある。本書で著者が提示した国際政治分析と外交戦略の政策提言は学術的にも政策的にも極めて大きな意義を有する。日本の外交・安全保障が対米関係の視点からのみ論じられる傾向の強い昨今にあって、台頭する欧州の拠点であるドイツから静かに国際政治の構造変容を読み取る本書は、来るべき多極化世界における日本外交のありようを複眼的視点で考えるための必読書である。

阪口規純（岡山理科大学人間・社会科学教育センター助教授 政治学）

活動報告

(2006年1月～3月)
順不同、一部敬称略

●論文●

- 黒澤満教授 “The 2005 NPT Review Conference and Nuclear Disarmament,” *Osaka University Law Review*, No.53, February
「核軍縮に関する国際情勢 (8) 核兵器の削減」『平和の風』8号、3月
- 杉原茂教授 「日本の破綻法制が企業の価値とその効率性に及ぼす影響についての理論と実証」『日本経済研究』53号、1月 (共著)
- 床谷文雄教授 「シンポジウム 公正証書遺言の現状と諸問題」『公証法学』35号、05年12月
- 野村美明教授 「日本の裁判所における外国特許法の適用—知的財産権と国際私法・国際民事訴訟の交錯—」『先端的法領域研究会研究成果報告書』、3月
「交渉と説得の技術テキスト」『医療マネジメントセミナー』、3月
「医療における交渉学アンケート集計報告書」『実績報告書 医療経営人材育成教育プログラム開発プロジェクト 高度医療教育コンソーシアム』、3月
- 星野俊也教授 「紛争終結後の移行期における復興人道支援の諸相」、『移行期における復興人道支援のニーズとシーズ—総論—』、『移行期における復興人道支援ニーズとシーズ』、『21世紀文明の創造』調査研究事業研究報告書 (第4部会)、05年12月
「国際政治学における<生命>の再発見」『学会会報』856号、1月
「転機に立つOECD」『monthly JICA』2006年1月号
“International Community Cooperation toward Resolution of Global Challenges-Crystallization of the wisdom of the young generation,” *Proceedings of The 19th ACT Transcultural Seminar in Zao SPONSORED BY ACT Foundation*, January
「地球的諸課題の解決に向けた国際社会の連携—若い世代の結集で—」『第19回国際セミナー報告書』(財)国際研修交流協会、1月
「丁々発止 学生の模擬国連—多国間の会議外交を通じ、国際問題や交渉術学ぶ」『日本経済新聞』1月17日付
「国際平和協力に関するセミナー—平和の定着における様々な支援主体の役割、日本型支援の将来像—」『国際平和協力に関するセミナー』報告書、2月
「21世紀の地球秩序を求めて—「新しい脅威」の克服」国連大学グローバル・セミナー2005年神戸・淡路セッション報告書、3月
「WHO (世界保健機関) と四半世紀中嶋宏WHO名誉事務局長に聞く」『国連ジャーナル』2006年春号、3月
浦野起央著「冷戦・国際連合・市民社会・国連60年の成果と展望」『国連ジャーナル』2006年春号、3月 (書評)
- 山内直人教授 「日本の大学の国際化評価：公表データの利用可能性」『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』科学研究費補助金研究成果報告書、3月
“The Evaluation of the Internationalization of Japanese Universities: With Reference to Publicly Available Data,” in “Developing Evaluation Criteria to Assess the Internationalization of Universities,” *Final Report of Grant-in-Aid for Scientific Research*, March 2006
「コミュニティ活性化とソーシャル・キャピタル」『公衆衛生』70巻1号、1月
「ソーシャル・キャピタルの視点でコミュニティ再生を考える」『地域政策研究』34号、3月
「ソーシャル・キャピタル」『URBAN』18巻、3月 (共著)
「ソーシャル・キャピタルを地域再生にどう生かすか」『人と国土21』31巻6号、3月 (共著)
「ハンガリー」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究報告書』、3月 (共著)
「チェコ共和国」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究報告書』、3月 (共著)
「NPO労働市場の課題:海外の経験から何を学ぶか」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究報告書』、3月
「経済学者 経営学者が薦める本」『経済セミナー増刊：経済学がわかる本』、3月 (共著)

- 石田潤一郎助教授 “Team incentives under relative performance evaluation,” *Journal of Economics and Management Strategy*, Vol.15 No.1, March
- 大槻恒裕助教授 “Do Standards Matter for Export Success ?,” *World Bank Policy Research Working Paper*, #3809, January (共著)
- 木戸衛一助教授 「『改革』に高まる不信—ドイツ総選挙が意味するもの」『軍縮問題資料』303号、2月
- 小原美紀助教授 「親の介護は子の市場労働を抑制するか」『雇用環境の変化と職業能力に関する調査研究』、3月
- Robert D.Eldridge 助教授 「対談 20世紀を読み解いた外交・歴史家ケナン」『外交フォーラム』211号、2月
“My One Year with the U.S. Marines,” 『国際公共政策研究』10巻2号、3月
“Ulrich Straus, *The Anguish of Surrender: Japanese POWs of World War II*,” 『国際公共政策研究』10巻2号、3月 (Book Review)
“Heroes of Iwo Jima,” *Marine Corps Gazette*, Vol.90, No.3, March
“Marine Air: The Opening of Kobe Airport,” *CISSP U.S.-Japan Alliance Affairs Series*, No.4, March
“Planning for the Inevitable,” *CISSP U.S.-Japan Alliance Affairs Series*, No.5, March
“12 Major Reasons Why Henoko Option is Flawed,” *Daily Yomiuri*, March 6
「再編案大幅見直しを」『共同通信』、3月13日付
「辺野古移設の12問題点 (上)」、「辺野古移設の12問題点 (下)」『琉球新報』、3月14日、15日付
“U.S. Forces in Japan Underappreciated,” *Stars and Stripes*, March 19
- 清末愛砂助手 「女性に対する暴力としての人身売買：国連の2つのアプローチと日本政府による法改定、およびその問題点」『ボランティア学研究』6巻、2月
「ルート181 パレスチナ～イスラエル 旅の断章 東京特別上映会公開シンポジウム」『季刊前夜』1期6号、1月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ第9回 ベギー・ギッシュの活動から (下)」『ヒューマンライツ』214号、1月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ第10回 ビール瓶を介して始まった友情と連帯：香港の活動家林藹雲との出会い (上)」『ヒューマンライツ』215号、2月
「国際非暴力抵抗会議に参加して」『非暴力平和隊・日本』ニュースレター、12号、2月
「イラク人医師モハメッドさんの講演会『イラクの医療事情を通して考える経済制裁・戦争・占領の暴力』報告」『女性・戦争・人権』学会ニュースレター、19号、2月
「運営委員就任にあたって：理論構築だけでなく、具体的に動く学会を目指す」『女性・戦争・人権』学会ニュースレター、19号、2月
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ第11回 ビール瓶を介して始まった友情と連帯：香港の活動家林藹雲との出会い (下)」『ヒューマンライツ』216号、3月
「バーバラ・ビクター『バラの部隊：パレスチナ的女性自殺攻撃者の世界から見えるもの』」『女性学』13号、3月(書評)
- 石田祐 (D3) 「ソーシャル・キャピタルの形成と活用—政令指定都市・堺が目指すべき地域経営を考える」『URBAN』18巻、3月 (共著)
- 堀部純子 (D2) 「2005年NPT運用検討会議における地域問題-中東問題を中心として」『2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散強化に向けた方策の検討』、3月 (共著)
「ドイツおよびフランスにおけるCWC国内実施体制」『化学兵器禁止条約現地検査等調』、3月 (共著)
- 渡辺直樹 (D2) 「コーポレートガバナンスと常務会の報酬 企業業績の関係」『日本金融学会・報告要旨』2006年春学会、3月 (共著)
- John Ribeiro (M2) “Tokyo High Court, Judgement, January 29, 2004; Hanrei Times,” *The Japanese Annual of International Law*, No.48, March (分担翻訳)

●著書●

- 黒澤満教授 「国連を中心とする核廃絶と軍縮を考える」、札幌福音教育・平和研究会、2月
『2005年NPT運用検討会議の検証と今後の核不拡散強化にむけた方針の検討』、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター、3月 (編集・執筆)
- 高阪章教授 「国際金融システムの制度設計：通貨危機後の東アジアへの教訓」、東京大学出版会、2月 (分担執筆)
- 床谷文雄教授 「現代女性と法 [改訂版]」、世界思想社、3月 (分担執筆)
- 星野俊也教授 『グローバル・ガバナンス—新たな脅威と国連・アメリカ』、日本経済評論社、2月 (分担執筆)
- 村上正直教授 「国際人権法」(法科大学院ケースブック)、日本評論社、3月 (共著)
- 山内直人教授 『世界の市民社会』、大阪大学NPO研究情報センター、3月 (編集)
- 米原謙教授 「知識人から考える公共性」、東京大学出版会、3月 (執筆)
- 木戸衛一助教授 『東欧の20世紀』、人文書院、3月 (分担執筆)
- Robert D.Eldridge 助教授 「インド洋の津波から一年 大災害における軍民協力の改善へ」、国際安全保障政策研究センター (CISSP)、3月 (共著)
- 清末愛砂助手 「母と子でみる パレスチナ:非暴力で占領に立ち向かう」、草の根出版会、1月
「世界の非暴力運動の現場から」、ピースネット、1月
「パレスチナと私たち:映画『ルート181—パレスチナ～イスラエル 旅の断章』東京特別上映会講演会記録集」、特定非営利活動法人 前夜、1月 (共著)
- 学会、研究会における研究報告●
- 黒澤満教授 「国際公共政策と人間の安全保障」、人間の安全保障—第1回ワークショップ、大阪、1月
“Japan's View on Nuclear Weapons,” US-Japan Second track Meeting on Arms Control, Disarmament, Non-proliferation and Verification, Washington, March
- 高阪章教授 ワークショップ「東アジアの地域統合と中国」、大阪大学文系研究戦略ワーキング、千里ライフサイエンスセンター、1月 (司会)
“Aging and Economic Growth Potentials,” PEO Structure Specialists Meeting, NCB Osaka, March (主査・座長)
- 野村美明教授 「日本の裁判所における外国特許法の適用—知的財産権と国際私法・国際民事訴訟の交錯—」、先端的法領域研究会、阪大法・経大学院総合研究棟、2月
- 松繁寿和教授 “HRM Reform and Structural Change of Payment in a Japanese Company-Panel Analysis of Personnel Data,” AJRC Workshop, Comparative Studies of Labor Markets, Australia National University, March
- 村上正直教授 「人種差別撤廃条約における世系に基づく差別について」、マイノリティー研究会、大阪、05年9月
- 瀧井克也助教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms,” Macroeconomics Seminar, George Town University, February
- 万軍民助手 「過剰債務と消費行動：ミクロデータに基づく実証分析」、『制度の実証分析』第3回ブックコンファレンス、学士会館本郷文庫、3月 (共同報告)
- 石田祐 (D3) 「政策系大学・大学院-政策科学系博士課程のこれから」、政策分析ネットワーク、東京、3月
- 佐藤温子 (D3) 「ヨーロッパにおける原子力エネルギー—ドイツにおける原子力エネルギーの段階的停止の事例をもとに—」、環境・エネルギーワークショップ、大阪、3月
- 堀部純子 (D2) “Countering Chemical and Biological Threat in the Asia Pacific,” Council on Security and Cooperation in Asia Pacific, Singapore, March
- 宮崎麻美 (D2) 「国際関係論におけるネットワークとは何か?—社会学と国際関係論における概念比較にむけた試論—」、関西学院公法・政治研究会、1月
“Institutional Dimensions of Environmental Governance in East Asia: An Attempt of Classification,” The Third International Workshop on Environment and Energy, Osaka, March

■ 湯川洋久 (D2) 「NPO・ボランティア行動指針としてのボランティア本質論再考」、国際ボランティア学会、茨城、2月
■ 渡辺直樹 (D2) 「コーポレートガバナンスと常務会の報酬、企業業績の関係」、AP研究会、大阪、2月

●受賞●

■ 小原美紀助教授 平成17年度大阪大学教育・研究功績賞、大阪大学、2月
■ 松井一博 (D3) 環境goo大賞(個人部門)、環境goo、2月
●その他の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)●
■ 高阪章教授 「バランスシート効果とマクロ経済運営」に関する調査(京都大学東南アジア研究所拠点大学プログラム)、バンコク、2月
「通貨・経済統合とマクロ経済運営」に関する研究動向調査、ロンドン、2-3月
「通貨統合とマクロ経済運営」に関する研究動向調査、ニューヨーク、3月
■ 松繁寿和教授 「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、大阪、1月
人事制度に関する聞き取り調査、京都、2月
■ 小原美紀助教授 高齢者の職業訓練と再就職に関するアンケート調査、都道府県職業能力開発協会・都道府県高齢期雇用就業支援センター・公共職業安定所・雇用能力開発機構都道府県センター、1月
■ 内記香子講師 「地域経済統合への法的アプローチ」：政府・産業関係者に対する聞き取り調査、シンガポール、1月
■ 万軍民助手 中国で行われる第一回大規模「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の中国語版の質問票の作成補助、中国、2月-3月
■ 一政祐行 (D3) CTBTO準備委主催第26会期パート2作業部会B現地査察タスクグループ出席、オーストリア、2-3月
■ 梶谷真也 (D3) 高齢者の職業訓練と再就職に関するアンケート調査、都道府県職業能力開発協会・都道府県高齢期雇用就業支援センター・公共職業安定所・雇用能力開発機構都道府県センター、1月(調査研究協力)
■ 工藤正樹 (D3) 国際協力銀行「JBICと平和構築」調査、フィリピン・アメリカ・フランス・ドイツ、2-3月
■ 佐藤温子 (D3) EU研究調査、ドイツ・ベルギー、2-3月
■ 堀部純子 (D2) 「化学兵器禁止条約現地検査等調査」におけるインタビュー、ドイツ・フランス、1月
■ 山本慎一 (D2) 「DDR Planning Course」参加、オスロ、1月

●報道●

■ 黒澤満教授 「核をあきらめた国々の事情」『山口新聞』、3月6日付
■ 星野俊也教授 「手と手と手 岡山発 国際貢献-第1部われらNGO:AMDA@AMSA 活動支える大学、学生」『山陽新聞』、1月10日付

「世界遺産、人類の営みの集大成-富士山登録へ弾み」『静岡新聞』、1月31日付
「日本の国際平和協力 これからの課題 日本型支援の将来像探る国民的議論を」『公明新聞』、2月23日付
「解説ワイド-「人間の安全保障」を政策理念に掲げる日本の国際平和協力」『公明新聞』、2月23日付
クロースアップ2006「岩国の民意『国は配慮を』」『毎日新聞』、3月31日付
■ 山内直人教授 「NPO審査・監督厳格化 相次ぐ違法行為不祥事」『読売新聞』、2月6日付
■ Robert D.Eldridge 助教授 「国際関西 もっと関西から情報発信を」『産経新聞』、2月9日付
「海外派遣能力と相互運用性必要」『朝日新聞』、3月5日付
「基地動かず最悪結果も」『沖縄タイムズ』、3月23日付
■ 佐藤温子 (D3) 「Mit Gorleben zum Dokortitel, Elbe-Jeetzel Zeitung, February 23
■ 堀部純子 (D2) 「イランの核問題-緊急理事会後の展開」、テレビ『ブルームバーグ』、2月6日

●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授 「核兵器の削減、軍縮・不拡散問題講座、3月(講演)
12・26インド洋津波から1年:人道支援および大災害における軍民協力の改善にむけて、OSIPP国際安全保障政策研究センターシンポジウム、1月(司会)
■ 野村美明教授 「交渉コンペティションの紹介」、交渉教育シンポジウム、2月
「交渉と説得の技術」、大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、3月
■ 星野俊也教授 セッション1「インド洋の津波とその後」・セッション5「津波など大震災への対応の教訓についてパネルディスカッション」、シンポジウム「12・26インド洋津波から1年:人道支援および大災害における軍民協力の改善にむけて」、OSIPP国際安全保障政策研究センター主催、1月(司会)
「これからの国連と日本-ユネスコの活動と世界遺産事業-」、第1回日本国連加盟50周年記念公開シンポジウム、1月(コーディネーター)
「国連の信頼性と実効性を高めるための改善策について」「市民参加の促進について」、外務省・国連改革を考えるNGO連絡会主催「第2回国連改革に関するパブリックフォーラム」、2月(コーディネーター・議長総括)
「Operationalizing Human Security, UNHCR Workshop on "Is There Any 'Japanese Recipe' for Humanitarian Actions?," February (報告)
「平和の定着における様々な支援主体の役割、日本型支援の将来像、国際平和協力に関するセミナー、2月(コーディネーター)
「日米安全保障セミナー」12th Annual Japan-U.S. Security Seminar, 2月(ディスカサント)
「模擬国連にどう取り組むか」、関西模擬国連委員会、

3月(講演)
「多国間協力機構に対するわが国の現状と今後の対応」、国際情勢研究会、3月(講演)
"the Regulation on Private Military Companies," New York University Law School Conference, March (ディスカサント)

■ 村上正直教授 第3回職業と世系に基づく差別に関するプロジェクト、05年12月(プロジェクト代表者)
第4回職業と世系に基づく差別に関するプロジェクト、2月(プロジェクト代表者)
■ 山内直人教授 「地域活性化とソーシャル・キャピタル」、大阪自治センター研修会(第1部会)、1月(講演)
「医療の公益性と非営利性」、大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、3月(講演)
■ 清末愛砂助手 「経済制裁・戦争・占領を生きてきたイラクの人々の生活」、関西学院大学総合政策学部研究会、1月(通訳)
「『世界の非暴力運動の現場から』を出版して」、「世界の非暴力運動の現場から」出版記念会、1月(講演)
「追放されたパレスチナ人のその後:ヨルダンの難民たちの夢」、「ルート181」関西上映企画「マアール村はその破壊を祝う」上映&「ルート181」学習会、1月(講演)
「『母と子でみる パレスチナ:非暴力で占領に立ち向かう』を出版して」、「母と子でみる パレスチナ:非暴力で占領に立ち向かう」出版記念会、2月(講演)
「私と憲法-各世代からの発言」、「女性と憲法」プロジェクト連続学習会第7回、2月(講演)

●会議運営●

■ 杉原茂教授 大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、大阪大学医学部保健学科、3月(実行委員)
■ 村上正直教授 国際人権法学会、05年12月(座長) JESSUP(国際法模擬裁判大会)、日本国際法学生協会、05年12月(運営委員長)
■ 清末愛砂助手 イラクの医療事情を通して考える経済制裁・戦争・占領の暴力~イラク人医師モハメッドさんを囲んで~、「女性・戦争・人権」学会、ウィメン・イン・ブラック 大阪、(運営委員・通訳)
●その他の社会活動●
■ 山内直人教授 中小企業政策審議会臨時委員、05年6月~
■ 清末愛砂助手 NPO前夜、運営委員、05年5月~アジア女性資料センター、運営委員、04年6月~非暴力平和隊・日本、理事、04年4月~

(お詫び)
学外運営の情報を掲載する予定でしたが、紙面の都合で、次号にまわさせていただくことになりました。

私の一冊

松繁寿和 教授

■ 本田 聡 『蜂の群れに人間を見た男-坂上昭一の世界』
【著】日本放送出版協会、2001年
■ R.P. ファインマン、大貫 昌子 【訳】
『困ります、ファインマンさん』
岩波書店、2001年

「私の一冊のコーナーですが、二冊紹介します。難しい本ではないので時間があるときに気軽に読んでみてください」と話しはじめた。一冊は、7年間ミツバチの群れと寝起きした研究者の生活が、もう一冊は、ノーベル賞物理学者のファインマンがチャレンジャー号事故調査委員会のメンバーとして事故原因を究明していく姿が描かれている。どちらも自然科学者の話であるが、「手に入りやすい書類やデータを使い、上っ面のみを触ったような分析をするのではなく、自分の目と耳で事実



を確認しながら掘り下げて考えていくことがいかに大切かを学ばされる」とのこと。

したがって、「大学院は、ただ本や論文に書いている知識を習得する場所ではなく、自らの問題意識をもとに自分の頭で考えて真実に迫る態度を身につける場所である」と語る。「学問のよりどころは唯一真理であるかどうかであり、年齢でも社会的地位でも多数決原理でもない。権力におもねるのではなく流行を追うのでもなく、真理・真実を追い求める姿勢を持ってほしい」と、学生にエールを送った。

一つの結論を出すためにどれほどの労力と時間と情熱が必要かを改めて気づかされるだけでなく、正確な検証を行うにはどのようなリサーチデザインが必要か、社会科学を学ぶ学生、特に聞き取り、資料調査、フィールドワークやケーススタディーを通じた検証作業を試みる学生には非常に参考になる本、と一読を薦める。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter2006@osipp.osaka-u.ac.jp)